

平成23年度 大阪府茨木市 財務書類4表



大阪府茨木市 企画財政部財政課

はじめに

茨木市では、より一層の財政情報の透明性の向上と市民の皆さんへの説明責任を果たすため、平成20年度決算から国より示された新たな方法により連結財務書類4表を作成しています。

本市を含め地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記が採用されています。この方法は、お金の出入りを記録するもので、資金の管理が適切に行われているか、議会で議決された予算に基づいて予算執行されているかなどが明確にわかります。しかし、土地・建物などの資産及び市債残高などの負債のストック情報、現金支出で表れない減価償却費や今後の退職金支払いに必要な額、経常的な行政サービスにかかったコスト及び受益者負担でどの程度賄われたかといった情報がわかりません。

それらの課題を補完するため、本市では平成14年度決算から発生主義・複式簿記の企業会計手法を導入した総務省方式という方法で普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。これにより、本市の資産・負債情報や、行政コストがわかるようになりましたが、この方法は基本的に現金主義・単式簿記での市の決算データを組み替えたものですので、資産の実態や将来負担の情報が見込まれていないなどの課題もありました。

このような中、平成18年5月に総務省から出された「新地方公会計制度研究会報告書」で純資産変動計算書と資金収支計算書の2表と退職手当等引当金などの今までの総務省方式ではなかった項目が追加された財務書類4表が提示されました。

これを受け、本市においても平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類4表を作成しました。また、これまでは普通会計のみでしたが、特別会計や第3セクター等を含めた連結ベースでの作成も行いました。これらにより、より多くの財務情報を把握、開示することができました。

今後も、市の財政情報をよりわかりやすくお伝えしていきたいと考えておりますので、引き続き本市の財政運営へのご理解及びご協力をお願いします。

《 目 次 》

	ページ
1 普通会計財務書類 4 表の概要	1 ～ 5
2 連結財務書類 4 表の概要	6 ～ 10
3 普通会計財務書類 4 表（貸借対照表）	11 ～ 18
4 普通会計財務書類 4 表（行政コスト計算書）	19 ～ 24
5 普通会計財務書類 4 表（純資産変動計算書）	25 ～ 29
6 普通会計財務書類 4 表（資金収支計算書）	30 ～ 36
7 普通会計財務書類 4 表分析	37 ～ 41
8 連結財務書類 4 表	42 ～ 55

普通会計財務書類4表の概要

■普通会計財務書類4表の作成基準

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

普通会計 ※普通会計とは…地方公共団体ごとに会計の範囲等が異なっていることから、統一基準で整理して比較できるようにした決算統計上の区分。本市の場合、一般会計から駐車場会計や介護サービス会計等を除外したことになります。

[対象年度]

平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。
なお、決算統計で把握できない数値については、決算書等から別途算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。
昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成24年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

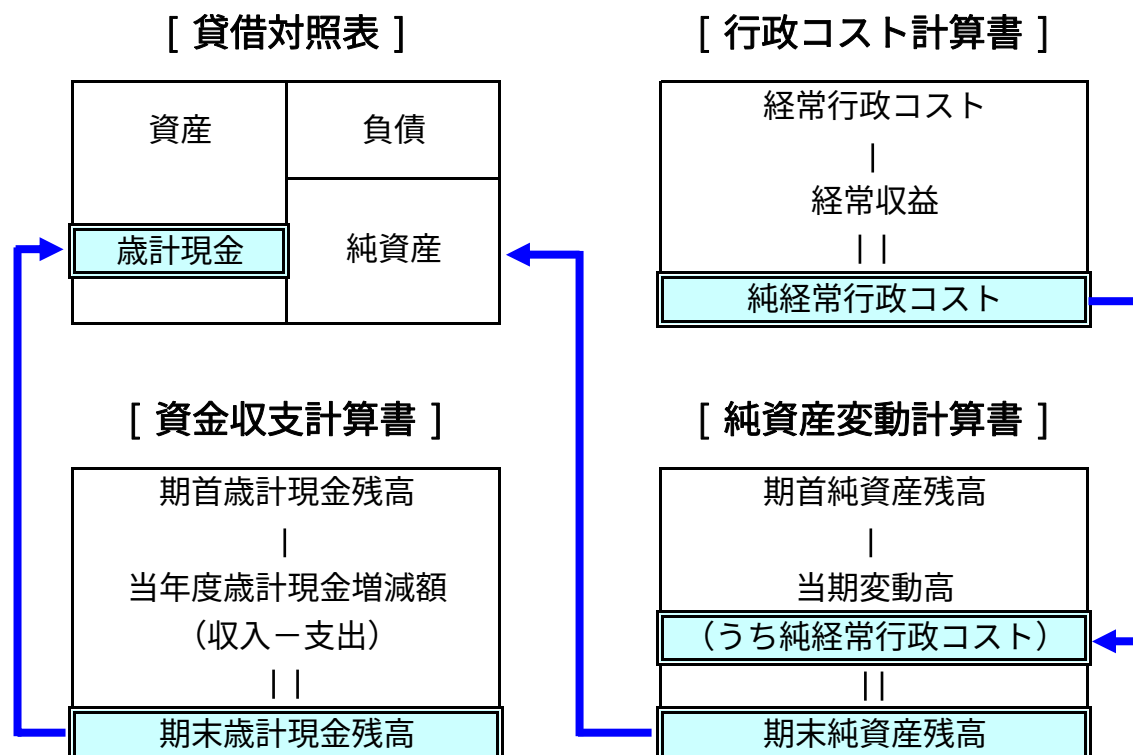
[回収不能見込額]

収入未済額のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

■財務書類 4 表



[貸借対照表]

年度末における、資産・負債等（ストック情報）を表しています。
表の左側で市に資産がどれくらいあるのかを示し、右側ではその資産をどのようなお金（税金、借金、国や府からの補助金など）を使って調達したかを示しています。

[行政コスト計算書]

各種行政サービス（役所での窓口事務、社会保障給付や補助金の交付など）にどれくらいのコストがかかったのか、またそれらのサービスの対価として使用料・手数料等をどれくらいいただいているかを表しています。

[純資産変動計算書]

1年間で貸借対照表の「純資産」がどのように変動したかを表しています。
純資産とは資産から負債を除いた「市の実質的な資産」であり、行政サービス提供に伴い発生するコストや、税金や地方交付税などの収入により増減します。コストが発生すれば純資産は減少し、収入があれば純資産は増加することになります。

[資金収支計算書]

1年間における貸借対照表の「現金（資金）」の変動を表しています。
経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分けて分析しています。

■財務書類と決算統計の行政目的別分類対応関係

財務書類の行政目的分類	決算統計の行政目的別分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教 育	教育費
福 祉	民生費
環 境 衛 生	衛生費
産 業 振 興	農林水産業費、労働費、商工費
消 防	消防費
総 務	総務費、その他

■普通会計財務書類4表の概要

貸借対照表（バランスシート）

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。

道路・公園等の生活インフラ等が45%、学校施設等の教育が36%と大きな割合

借方		貸方	
■資産の部	3,800億円	■負債の部	696億円
1 公共資産	3,627億円	1 固定負債	640億円
有形固定資産	3,627億円	地方債	517億円
2 投資等	101億円	長期未払金	8億円
投資及び出資金	11億円	退職手当引当金	114億円
基金等	80億円	2 流動負債	56億円
長期延滞債権	15億円	翌年度償還予定地方債等	40億円
回収不能見込額	△4億円	翌年度支払予定退職手当	8億円
3 流動資産	72億円	賞与引当金	7億円
財政調整基金	50億円	■純資産の部	3,104億円
歳計現金	17億円	1 公共資産等整備国県補助金等	382億円
未収金	5億円	2 公共資産等整備一般財源等	3,077億円
回収不能見込額	△2億円	3 その他一般財源等	△354億円
資産合計	3,800億円	負債および純資産合計	3,800億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■期首歳計現金残高	23億円
■当年度歳計現金増減額	△6億円
1 経常的収支額	147億円
支出合計	620億円
収入合計	767億円
2 公共資産整備収支額	△72億円
支出合計	127億円
収入合計	55億円
3 投資・財務的収支額	△81億円
支出合計	88億円
収入合計	7億円
■期末歳計現金残高	17億円

マイナスということは
将来の財源の用途が
354億円すでに拘束
されている。

↑
臨時財政対策債や退
職手当引当金などの
資産形成を伴わない
負債が原因

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用と
その行政サービスの直接の対価である財源を表しています。

目的別では「福祉」
性質別では「社会保障給付」
が生活保護などの経費により
大きな割合となっている。

■経常行政コスト	719億円
1 人にかかるコスト	138億円
人件費	121億円
退職手当引当金繰入等	9億円
賞与引当金繰入額	7億円
2 物にかかるコスト	212億円
物件費	130億円
維持補修費	9億円
減価償却費	73億円
3 移転支出的なコスト	361億円
社会保障給付	227億円
補助金等	33億円
他会計等への支出額	94億円
他団体への公共資産整備補助金等	7億円
4 その他のコスト	10億円
支払利息	9億円
回収不能見込計上額	1億円
■経常収益	32億円
1 使用料・手数料	22億円
2 分担金・負担金・寄附金	10億円
■(差引) 純経常行政コスト	688億円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■期首純資産残高	3,061億円
■当期変動高	43億円
純経常行政コスト	△688億円
その他	731億円
■期末純資産残高	3,104億円

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

連結財務書類4表の概要

■連結財務書類 4 表の作成基準

[連結財務書類]

普通会計（一般会計）のほか、国保や下水道などの特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行っている法人等を 1 つの行政サービス実施団体とみなして作成しています。連結することで、市全体の財務状況を表すことができます。

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

・ 普通会計

(公営事業会計)

・ 国民健康保険事業特別会計

・ 後期高齢者医療事業特別会計

・ 介護保険事業特別会計

・ 介護サービス会計

(地方三公社)

・ 茨木市土地開発公社

(第 3 セクター等)

・ 茨木市保健医療センター

・ 茨木市観光協会

(一部事務組合・広域連合)

・ 淀川右岸水防事務組合

・ 大阪府後期高齢者医療広域連合

・ 公共下水道事業特別会計

・ 駐車場会計

・ 水道事業会計

・ 茨木市文化振興財団

・ 大阪府広域水道企業団

[連結]

[地方公共団体]

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

地方三公社

第 3 セクター等

一部事務組合

広域連合

[対象年度]

平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計の対象とならない第3セクター等については各法人の決算書から組み替え処理を行い算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。

昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成24年度当初予算において、財産収入として予算措置されている公共資産としています。

[回収不能見込額]

長期延滞債権および未収金のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

[純計処理]

連結対象団体内における、繰出金・繰入金や補助金支出・受入などの相殺消去を行っています。

■連結団体の行政目的別分類

連結団体名称	財務書類の行政目的別分類
国民健康保険事業特別会計	福 祉
後期高齢者医療事業特別会計	福 祉
介護保険事業特別会計	福 祉
介護サービス会計	福 祉
公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
駐車場会計	生活インフラ・国土保全
水道事業会計	環 境 衛 生
茨木市土地開発公社	生活インフラ・国土保全
茨木市保健医療センター	環 境 衛 生
茨木市文化振興財団	教 育
茨木市観光協会	産 業 振 興
淀川右岸水防事務組合	消 防
大阪府後期高齢者医療広域連合	福 祉
大阪府広域水道企業団	環 境 衛 生

■連結財務書類 4 表の概要

普通会計と比較して
どうなっているかな？

目的別では国保会計等により福祉が563億円、
水道会計により環境衛生が47億円増加
性質別では大阪府後期高齢者医療広域連合等
により社会保障給付が537億円と大きく増加

貸借対照表（バランスシート）

下水道会計等により生活インフラ等が808億円、
水道会計等により環境衛生が616億円増加

下水道会計・水道会計等の市債や
土地開発公社の長期借入金で531億円増加

借方		貸方	
■資産の部	5,356億円	■負債の部	1,335億円
1 公共資産	5,065億円	1 固定負債	1,215億円
有形固定資産	5,050億円	地方債等	1,048億円
無形固定資産	16億円	長期未払金	23億円
2 投資等	127億円	退職手当等引当金	121億円
投資及び出資金	10億円	その他引当金	2億円
基金等	94億円	その他	21億円
長期延滞債権	37億円	2 流動負債	120億円
回収不能見込額	△15億円	翌年度地方債償還予定額	82億円
3 流動資産	164億円	未払金	17億円
資金	139億円	翌年度支払予定退職手当	8億円
未収金	17億円	賞与引当金	8億円
その他	12億円	その他	5億円
回収不能見込額	△4億円	■純資産の部	4,021億円
資産合計	5,356億円	1 純資産	4,021億円
		負債および純資産合計	5,356億円

資金収支計算書

■期首資金残高	147億円
■当年度資金増減額	△8億円
1 経常的収支額	184億円
支出合計	1,239億円
収入合計	1,423億円
2 公共資産整備収支額	△56億円
支出合計	139億円
収入合計	83億円
3 投資・財務的収支額	△136億円
支出合計	145億円
収入合計	9億円
■期末資金残高	139億円

下水道会計、水道会計等の
市債償還により42億円増加

行政コスト計算書

■経常行政コスト	1,376億円
1 人にかかるコスト	150億円
人件費	132億円
退職手当等引当金繰入等	10億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	294億円
物件費	154億円
維持補修費	13億円
減価償却費	127億円
3 移転支出的なコスト	890億円
社会保障給付	764億円
補助金等	118億円
他団体への公共資産整備補助金等	8億円
4 その他のコスト	42億円
支払利息	30億円
回収不能見込計上額	5億円
その他行政コスト	7億円
■経常収益	487億円
1 使用料・手数料	23億円
2 分担金・負担金・寄附金	259億円
3 保険料	113億円
4 事業収益	87億円
5 その他特定行政サービス収入	4億円
■(差引) 純経常行政コスト	889億円

純資産変動計算書

■期首純資産残高	3,973億円
■当期変動高	48億円
純経常行政コスト	△889億円
その他	937億円
■期末純資産残高	4,021億円

普通會計財務書類4表 (貸借対照表)

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,726,988
①生活インフラ・国土保全	163,561,849	(2) 長期未払金	
②教育	131,537,771	①物件の購入等	829,770
③福祉	12,375,418	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	24,386,913	③その他	0
⑤産業振興	3,559,546	長期未払金計	829,770
⑥消防	4,139,522	(3) 退職手当引当金	11,426,622
⑦総務	23,182,154	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	362,743,173	固定負債合計	63,983,380
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	362,743,173		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,037,865
①投資及び出資金	1,071,013	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	64,689
投資及び出資金計	1,066,013	(4) 翌年度支払予定退職手当	761,681
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	735,019
(3) 基金等		流動負債合計	5,599,254
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,289,186	負債合計	69,582,634
③土地開発基金	708,671		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,997,857		
(4) 長期延滞債権	1,451,385		
(5) 回収不能見込額	△ 396,075		
投資等合計	10,119,180		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,016,052		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,742,674		
現金預金計	6,758,726		
(2) 未収金			
①地方税	477,810		
②その他	68,571		
③回収不能見込額	△ 153,809		
未収金計	392,572		
流動資産合計	7,151,298		
資産合計	380,013,651		
		純資産合計	310,431,017
		負債・純資産合計	380,013,651

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,739,528 千円
②教育	752,050 千円
③福祉	2,439,010 千円
④環境衛生	101,287 千円
⑤産業振興	380,827 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	261,573 千円
計	16,674,275 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,978,996 千円
②地方債	496,182 千円
③一般財源等	10,199,097 千円
計	16,674,275 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,684,575 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	4,876,575 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち39,110,588千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	94,539,331 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	55,767,476 千円	55,767,476 千円	
債務負担行為支出予定額	3,009,498 千円	987,701 千円	2,021,797 千円
公営事業地方債負担見込額	23,574,054 千円		23,574,054 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	12,188,303 千円	12,188,303 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	99,764,520 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	13,010,313 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	27,288,679 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,465,528 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,225,189 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は202,976,430千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は154,666,792千円です。

(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	187,420
①生活インフラ・国土保全	592,625	(2) 長期未払金	
②教育	476,595	①物件の購入等	3,006
③福祉	44,839	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	88,360	③その他	0
⑤産業振興	12,897	長期未払金計	3,006
⑥消防	14,999	(3) 退職手当引当金	41,402
⑦総務	83,995	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,314,310	固定負債合計	231,828
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	1,314,310	(1) 翌年度償還予定地方債	14,630
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	234
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,760
①投資及び出資金	3,881	(5) 賞与引当金	2,663
②投資損失引当金	△ 18	流動負債合計	20,287
投資及び出資金計	3,863		
(2) 貸付金	0	負債合計	252,115
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	26,411	1 公共資産等整備国県補助金等	138,355
③土地開発基金	2,568	2 公共資産等整備一般財源等	1,114,791
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 128,348
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 28
基金等計	28,979	純資産合計	1,124,770
(4) 長期延滞債権	5,259		
(5) 回収不能見込額	△ 1,435		
投資等合計	36,666		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	18,174		
②減債基金	0		
③歳計現金	6,314		
現金預金計	24,488		
(2) 未収金			
①地方税	1,731		
②その他	248		
③回収不能見込額	△ 557		
未収金計	1,422		
流動資産合計	25,910		
資産合計	1,376,886	負債・純資産合計	1,376,885

13

貸借対照表

■貸借対照表とは…

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産＝負債＋純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は3,627億円です。道路や公園などの生活インフラ等が全体の45%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が36%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については段階的に広げていくこととしており、本市の23年度財務書類4表においては「N＋1年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成23年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第3セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では18の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1番多いのは衛生処理施設等整備基金で21億円、次は、社会教育施設整備基金で15億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料等）で年度末にまだ回収できていないものについて、その状態が1年を超えるもの（平成22年度以前に納付期限が到来したもの）を長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権15億円のうち回収することが難しいと見込まれる5億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成23年度末の財政調整基金の現金残高及びその基金で保有する有価証券の時価を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の17億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料）で年度末にまだ回収できていないものについて、平成23年度にはじめて納付期限が到来したものを未収金として計上しています。また、未収金5億円のうち2億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成23年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、20億円増加しています。税収が落ち込む厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校の建設費等償還予定額です。市が負担しているその他の債務で、上記の定義に当てはまらないものについては欄外の注記に記載されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度（平成24年度）の市債の元金償還予定額が計上されています。義務的な経費である公債費は、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後は少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

平成24年度の6月に支払われる賞与は、平成23年12月～平成24年5月の給料の後払いの性質を持つことから、支払い自体は翌年度になるものの、12月～3月分については平成23年度のコストとして考えるべきだとして、この4ヶ月分を引当金計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、354億円のマイナスとなっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためです。この積立て不足分については将来の市の収入（市税や地方交付税など）により償還していかなければなりません。

〔 注記 〕

- ※1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- ※2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- ※3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
（注）本市は平成23年度は普通交付税交付団体です。
- ※4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- ※5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

■有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,636億円	45%
教 育	1,315億円	36%
福 祉	124億円	3%
環 境 衛 生	244億円	7%
産 業 振 興	36億円	1%
消 防	41億円	1%
総 務	232億円	6%

※各項目は単位未満で四捨五入しています。

■市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	137万7千円	[負債の部]	25万2千円
1 公共資産	131万4千円	1 固定負債	23万円2千円
2 投資等	3万7千円	2 流動負債	2万円
3 流動資産	2万6千円	[純資産の部]	112万5千円
資 産 合 計	137万7千円	負債・純資産合計	137万7千円

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

普通会計財務書類4表 (行政コスト計算書)

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,148,012	16.9%	1,361,516	2,106,190	3,082,027	1,166,641	300,802	1,743,503	1,755,245	618,239			13,849
	(2)退職手当引当金繰入等	869,021	1.2%	90,982	149,893	240,183	93,127	19,556	138,674	129,862	6,744			0
	(3)賞与引当金繰入額	735,019	1.0%	88,795	125,678	185,488	72,393	16,886	111,173	99,476	35,130			0
	小 計	13,752,052	19.1%	1,541,293	2,381,761	3,507,698	1,332,161	337,244	1,993,350	1,984,583	660,113			13,849
2	(1)物件費	13,034,127	18.1%	1,416,995	3,968,384	1,174,657	3,738,686	308,250	129,140	2,279,193	18,822			0
	(2)維持補修費	868,941	1.2%	380,877	60,160	27,208	359,866	39,764	1,066	0	0			
	(3)減価償却費	7,303,598	10.1%	1,912,628	2,206,827	538,856	1,647,025	297,267	172,514	528,481				
	小 計	21,206,666	29.5%	3,710,500	6,235,371	1,740,721	5,745,577	645,281	302,720	2,807,674	18,822			0
3	(1)社会保障給付	22,721,774	31.6%		275,404	22,446,370	0							
	(2)補助金等	3,282,095	4.6%	35,695	782,208	1,446,203	169,035	526,752	39,103	268,371	14,728			0
	(3)他会計等への支出額	9,401,078	13.1%	3,353,126	0	6,033,330	86	3,080	11,456	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	653,515	0.9%	167,166	0	437,464	24,995	16,739	0	7,151				0
	小 計	36,058,462	50.1%	3,555,987	1,057,612	30,363,367	194,116	546,571	50,559	275,522	14,728			0
4	(1)支払利息	884,936	1.2%									884,936		
	(2)回収不能見込計上額	100,824	0.1%										100,824	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	985,760	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	884,936	100,824	0
経 常 行 政 コ ス ト a		72,002,940		8,807,780	9,674,744	35,611,786	7,271,854	1,529,096	2,346,629	5,067,779	693,663	884,936	100,824	13,849
(構 成 比 率)				12.2%	13.5%	49.5%	10.1%	2.1%	3.3%	7.0%	1.0%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,201,751		671,744	342,583	325,414	422,347	4,080	1,334	121,575	0	0		0	312,674
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,030,688		13,818	17,495	945,297	41,184	1,258	0	0	0	0		0	11,636
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,232,439		685,562	360,078	1,270,711	463,531	5,338	1,334	121,575	0	0		0	324,310
d/a	4.49%		7.8%	3.7%	3.6%	6.4%	0.3%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	68,770,501		8,122,218	9,314,666	34,341,075	6,808,323	1,523,758	2,345,295	4,946,204	693,663	884,936	100,824	13,849	△ 324,310

行政コスト計算書（市民１人あたり）

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	44,015	16.9%	4,933	7,631	11,167	4,227	1,090	6,317	6,360	2,240	0	0	50
	(2)退職手当引当金繰入等	3,149	1.2%	330	543	870	337	71	502	471	24	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,663	1.0%	322	455	672	262	61	403	360	127	0	0	0
	小 計	49,827	19.1%	5,584	8,630	12,709	4,827	1,222	7,222	7,191	2,392	0	0	50
2	(1)物件費	47,226	18.1%	5,134	14,378	4,256	13,546	1,117	468	8,258	68	0	0	0
	(2)維持補修費	3,148	1.2%	1,380	218	99	1,304	144	4	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	26,463	10.1%	6,930	7,996	1,952	5,968	1,077	625	1,915	0	0	0	0
	小 計	76,837	29.5%	13,444	22,592	6,307	20,818	2,338	1,097	10,173	68	0	0	0
3	(1)社会保障給付	82,327	31.6%	0	998	81,329	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	11,892	4.6%	129	2,834	5,240	612	1,909	142	972	53	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	34,062	13.1%	12,149	0	21,860	0	11	42	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,368	0.9%	606	0	1,585	91	61	0	26	0	0	0	0
	小 計	130,649	50.1%	12,884	3,832	110,014	703	1,980	183	998	53	0	0	0
4	(1)支払利息	3,206	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,206	0	0
	(2)回収不能見込計上額	365	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	3,572	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,206	365	0
経 常 行 政 コ ス ト a		260,885		31,913	35,054	129,031	26,348	5,540	8,502	18,362	2,513	3,206	365	50
(構 成 比 率)				12.2%	13.4%	49.5%	10.1%	2.1%	3.3%	7.0%	1.0%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	7,978		2,434	1,241	1,179	1,530	15	5	440	0	0	0	0	1,133
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,734		50	63	3,425	149	5	0	0	0	0	0	0	42
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	11,712		2,484	1,305	4,604	1,679	19	5	440	0	0	0	0	1,175
d/a	4.49%		21.2%	11.1%	39.3%	14.3%	0.2%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	249,173		29,429	33,749	124,426	24,668	5,521	8,498	17,921	2,513	3,206	365	50	△ 1,175

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

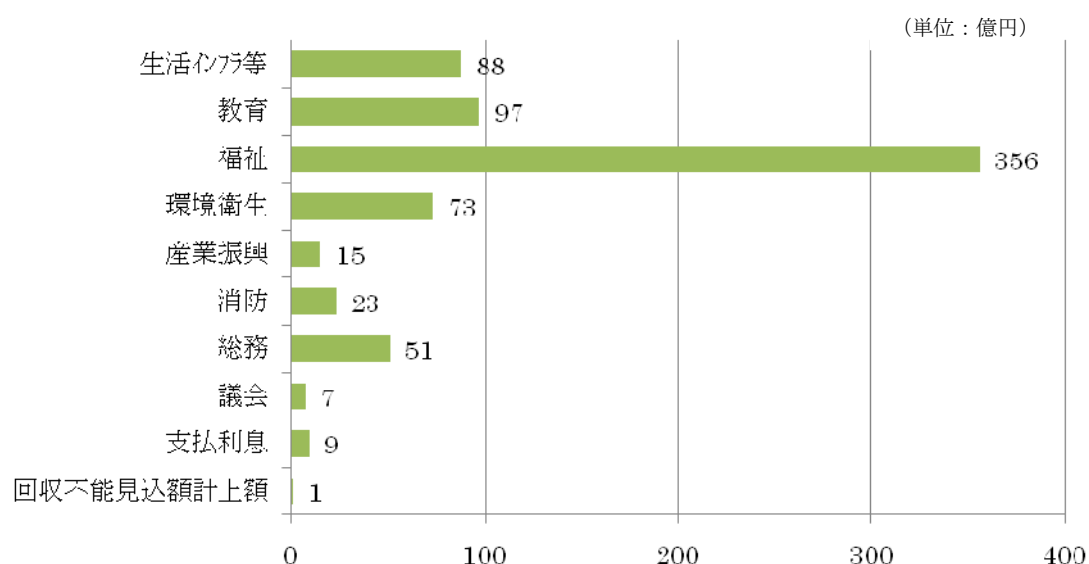
行政コスト計算書

■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

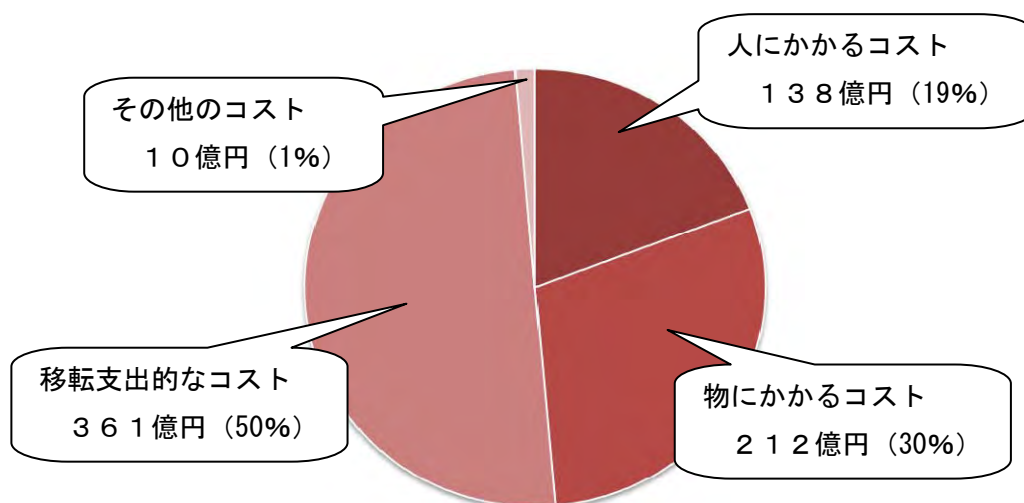
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

〔 目的別行政コスト 〕



目的別では、福祉が356億円で50%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が224億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して60億円を繰出していることが要因です。

〔 性質別行政コスト 〕



性質別では、移転支出的なコストが361億円（50%）、次に物にかかるコストが212億円（30%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が227億円（32%）、他会計等に対する繰出金が94億円（13%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が130億円（18%）、減価償却費が73億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、景気の低迷による失業者の増加などにもない生活保護費が増加していることなどが要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

（性質別区分）

- ・ 人にかかるコスト ： 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・ 物にかかるコスト ： 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・ 移転支出的なコスト ： 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、
他団体への公共資産整備補助金等
- ・ その他のコスト ： 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

■市民１人あたりの行政コスト

《 性質別分類 》

性質別分類	市民１人あたり額
人にかかるコスト	5万円
物にかかるコスト	7万7千円
移転支出的なコスト	13万1千円
その他のコスト	4千円
経常行政コスト	26万1千円

※平成２４年３月末住民基本台帳人口 275,995人

《 目的別分類 》

目的別分類	市民１人あたり額
生活インフラ等	3万2千円
教育	3万5千円
福祉	12万9千円
環境衛生	2万6千円
産業振興	6千円
消防	9千円
総務	1万8千円
議会	3千円
支払利息	3千円
回収不能見込計上額等	0千円
経常行政コスト	26万1千円

※平成２４年３月末住民基本台帳人口 275,995人

普通会計財務書類4表 (純資産変動計算書)

純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	306,088,500	37,005,359	304,342,096	△ 35,251,557	△ 7,398
純経常行政コスト	△ 68,770,501			△ 68,770,501	
一般財源					
地方税	44,012,677			44,012,677	
地方交付税	2,541,828			2,541,828	
その他行政コスト充当財源	5,740,992			5,740,992	
補助金等受入	20,528,761	2,256,093		18,272,668	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,084			△ 9,084	
公共資産除売却損益	303,583			303,583	
投資損失	△ 5,394			△ 5,394	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,079,580	△ 7,079,580	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,179,033	△ 1,179,033	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 897,563	897,563	
減価償却による財源増		△ 1,076,149	△ 6,227,449	7,303,598	
地方債償還等に伴う財源振替			2,201,059	△ 2,201,059	
資産評価替えによる変動額	△ 345				△ 345
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	310,431,017	38,185,303	307,676,756	△ 35,423,299	△ 7,743

純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,109,036	134,080	1,102,708	△ 127,725	△ 27
純経常行政コスト	△ 249,173			△ 249,173	
一般財源					
地方税	159,469			159,469	
地方交付税	9,210			9,210	
その他行政コスト充当財源	20,801			20,801	
補助金等受入	74,381	8,174		66,207	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33			△ 33	
公共資産除売却損益	1,100			1,100	
投資損失	△ 20			△ 20	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,651	△ 25,651	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			4,272	△ 4,272	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,252	3,252	
減価償却による財源増		△ 3,899	△ 22,564	26,463	
地方債償還等に伴う財源振替			7,975	△ 7,975	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,124,771	138,355	1,114,790	△ 128,347	△ 27

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

純資産変動計算書

■純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが688億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が728億円となっています。したがって、40億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源83億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源9億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

（地方債償還等に伴う財源振替）

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

（資産評価替えによる変動額）

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替などにともない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は４３億円の増加となり、期末純資産残高は３，１０４億円となりました。

なお、この期末純資産残高３，１０４億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

普通会計財務書類4表 (資金収支計算書)

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,670,043
物件費	13,034,127
社会保障給付	22,721,774
補助金等	3,282,095
支払利息	884,935
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,485,678
その他支出	878,025
支 出 合 計	61,956,677
地方税	44,068,603
地方交付税	2,541,828
国県補助金等	17,844,030
使用料・手数料	2,205,800
分担金・負担金・寄附金	1,024,268
諸収入	1,368,575
地方債発行額	3,350,900
基金取崩額	22,989
その他収入	4,302,551
収 入 合 計	76,729,544
経 常 的 収 支 額	14,772,867

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,997,167
公共資産整備補助金等支出	653,515
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,621
支 出 合 計	12,719,303
国県補助金等	2,684,731
地方債発行額	2,721,500
基金取崩額	21,384
その他収入	32,555
収 入 合 計	5,460,170
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 7,259,133

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	350,000
基金積立額	1,501,367
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,854,289
地方債償還額	4,007,307
長期未払金支払支出	63,692
支 出 合 計	8,776,655
国県補助金等	0
貸付金回収額	350,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	303,583
その他収入	16,235
収 入 合 計	669,818
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,106,837

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 593,103
期首歳計現金残高	2,335,777
期末歳計現金残高	1,742,674

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	82,859,532	千円
地方債発行額	△ 6,072,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 83,452,635	
地方債元利償還額	4,878,102	
財政調整基金等積立額	1,089,640	
基礎的財政収支	△ 697,761	千円

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	53,153
物件費	47,226
社会保障給付	82,327
補助金等	11,892
支払利息	3,206
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	23,499
その他支出	3,181
支 出 合 計	224,485
地方税	159,672
地方交付税	9,210
国県補助金等	64,653
使用料・手数料	7,992
分担金・負担金・寄附金	3,711
諸収入	4,959
地方債発行額	12,141
基金取崩額	83
その他収入	15,589
収 入 合 計	278,011
経 常 的 収 支 額	53,526

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	43,469
公共資産整備補助金等支出	2,368
他会計等への建設費充当財源繰出支出	249
支 出 合 計	46,085
国県補助金等	9,727
地方債発行額	9,861
基金取崩額	77
その他収入	118
収 入 合 計	19,784
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26,302

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,268
基金積立額	5,440
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,342
地方債償還額	14,519
長期未払金支払支出	231
支 出 合 計	31,800
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,268
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,100
その他収入	59
収 入 合 計	2,427
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 29,373

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,149
期首歳計現金残高	8,463
期末歳計現金残高	6,314

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で620億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で767億円となっています。

この結果、経常的収支額147億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で127億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで55億円となっています。

この結果、72億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

（支出）

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで88億円となっています。

（歳入）

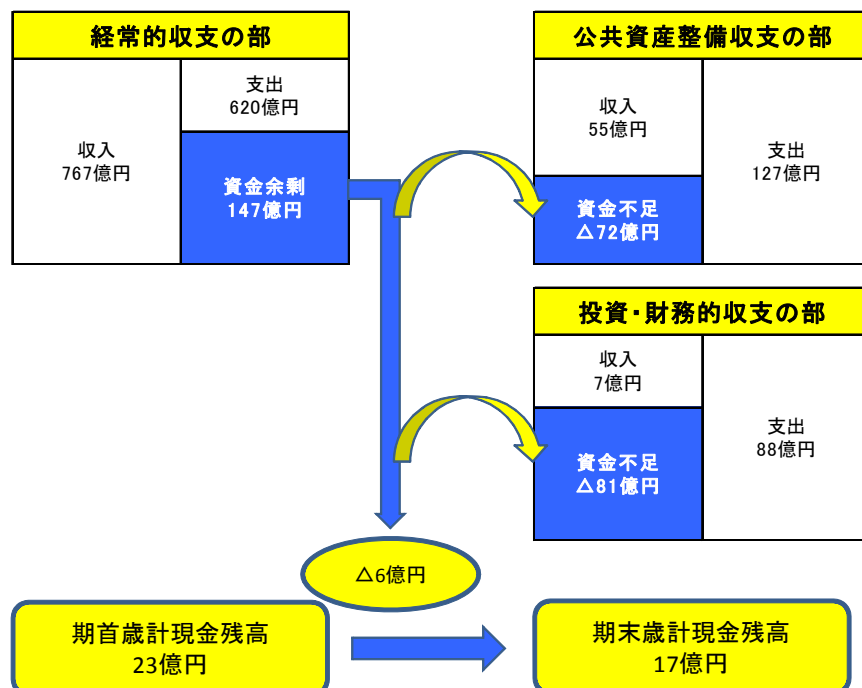
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで7億円となっています。

この結果、81億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は6億円の減となり、期首歳計現金残高23億円から増加した結果、期末歳計現金残高は17億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高17億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



■市民１人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	22万4千円
収 入	27万8千円
経常的収支額	5万4千円
公共資産整備収支の部	
支 出	4万6千円
収 入	2万円
公共資産整備収支額	△2万6千円
投資・財務的収支の部	
支 出	3万2千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	△2万9千円

当年度歳計現金増減額	△2千円
期首歳計現金残高	8千円
期末歳計現金残高	6千円

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、歳出総額から市債元利償還額と財政調整期金積立額を引いたものの差引額となります。

本市の基礎的財政収支額は7億円のマイナスとなりました。

普通會計財務書類4表分析

■社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表している公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、今までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債（長期借入金）に着目することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合を見ることができます。

公共資産は、今後も引き続き市民サービスに利用されるものですので、現役世代の負担だけで形成されていることが一概によいとは言えませんが、健全な財政運営の視点で見ると、将来世代の負担にたよりすぎているよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が今後の財政運営にとって望ましいと考えられます。

（なお、上記の算式に基づく2つの比率の合計は必ずしも100%にはなりません。）

社会資本形成の現世代負担比率（％）			
平成23年度			平成22年度
純資産合計(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	現世代負担比率 (A)/(B)×100	現世代負担比率
3,104	3,627	85.6%	85.5%

現役世代負担比率の平均的な値は50％～90％の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）			
平成23年度			平成22年度
地方債残高(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	将来世代負担比率 (A)/(B)×100	将来世代負担比率
567	3,627	15.6%	15.3%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」「未払金」の合計額です。

将来世代負担比率の平均的な値は15％～40％の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率			
平成23年度			平成22年度
資産合計 (億円) (A)	歳入総額 (億円) (B)	歳入額対資産比率 (A) / (B)	歳入額対資産比率
3,800	852	4.46	4.58

※資産合計は貸借対照表の数値を使いますが、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0とされていますので本市は標準的な値といえます。ただし、歳入総額は景気などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計額は短期間に変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産は減少しません。また、有形固定資産が多いとその維持管理経費もかかる可能性がありますので、現時点の比率の値だけで判断することなく将来を見据え総合的・計画的に整備を進める必要があります。

■資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却の対象となる資産に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産をつくってから平均してどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)				
平成23年度				平成22年度
減価償却 累計額 (億円) (A)	有形固定資産合計 (億円) (B)	土地 (億円) (C)	資産老朽化比率 (A) / {(B)-(C)+(A)} ×100	資産老朽化比率
1,547	3,627	2,030	49.2%	48.2%

※(A)～(C)の各数値は、貸借対照表または貸借対照表の注記の数値です。

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。ただし、市の施設は年々老朽化が進むため、適切な維持管理などを図る必要があります。

■受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した場合などに徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率（％）			
平成２３年度			平成２２年度
経常収益 (億円) (A)	経常行政コスト (億円) (B)	受益者負担比率(%) (A)/(B)×100	受益者負担比率(%)
32	720	4.4%	4.3%

受益者負担比率の平均的な値は２％～８％の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、行政目的別分類では、生活インフラ等が１番比率が高く、次に環境衛生、福祉となっています。

■行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、また、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

ただし、行政目的ごとの行政サービスの内容により比率はかなりばらつきます。

行政コスト対公共資産比率（％）			
平成２３年度			平成２２年度
経常行政コスト (億円) (A)	公共資産 (億円) (B)	行政コスト対 公共資産比率 (A)/(B)×100	行政コスト対 公共資産比率
720	3,627	19.9%	20.1%

※経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値です。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、全体では１０％～３０％の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。

行政目的別分類では、福祉が非常に高い数値となりました。これは、福祉分野での行政サービスが、生活保護費など扶助費とよばれる社会保障給付が中心で、公共資産によらない行政サービスを行っているためです。

■行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したことを表しています。また、比率の値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率（％）				
平成23年度				平成22年度
純経常行政コスト (億円) (A)	一般財源 (億円) (B)	補助金等受入 (億円) (C)	行政コスト対 税収等比率 $(A)/((B)+(C)) \times 100$	行政コスト 対税収等 比率
688	523	205	94.5%	95.6%

※純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源及び補助金等受入（その他一般財源等の列）は純資産変動計算書の数値です。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、95.6%と100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことになります。

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	244,332,728	①普通会計地方債	51,726,988
②教育	131,543,246	②公営事業地方債	45,241,953
③福祉	12,375,418	地方公共団体計	96,968,941
④環境衛生	85,947,453	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,559,546	①一部事務組合・広域連合地方債	6,163,545
⑥消防	4,140,228	②地方三公社長期借入金	1,715,672
⑦総務	23,057,506	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,879,217
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,269,331
有形固定資産計	504,956,125	(4) 引当金	12,367,584
(2) 無形固定資産	1,576,081	(うち退職手当等引当金)	12,126,245
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	241,339
公共資産合計	506,532,206	(5) その他	2,051,076
		固定負債合計	121,536,149
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	998,632	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	7,510,524
(3) 基金等	9,449,956	②関係団体	729,262
(4) 長期延滞債権	3,731,229	翌年度償還予定額計	8,239,786
(5) その他	43,615	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,522,559	(3) 未払金	1,653,573
投資等合計	12,700,873	(4) 翌年度支払予定退職手当	762,417
		(5) 賞与引当金	773,694
3 流動資産		(6) その他	521,654
(1) 資金	13,868,602	流動負債合計	11,951,124
(2) 未収金	1,736,815		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	133,487,273
(4) その他	1,190,977		
(5) 回収不能見込額	△ 426,997	[純資産の部]	
流動資産合計	16,369,397		
4 繰延勘定	130		
		純 資 産 合 計	402,115,333
資 産 合 計	535,602,606	負 債 及 び 純 資 産 合 計	535,602,606

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	885,280	①普通会計地方債	187,420
②教育	476,615	②公営事業地方債	163,923
③福祉	44,839	地方公共団体計	351,343
④環境衛生	311,409	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,897	①一部事務組合・広域連合地方債	22,332
⑥消防	15,001	②地方三公社長期借入金	6,216
⑦総務	83,543	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	28,548
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,222
有形固定資産計	1,829,584	(4) 引当金	44,810
(2) 無形固定資産	5,711	(うち退職手当等引当金)	43,936
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	874
公共資産合計	1,835,295	(5) その他	7,432
		固定負債合計	440,355
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,618	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	27,213
(3) 基金等	34,240	②関係団体	2,642
(4) 長期延滞債権	13,519	翌年度償還予定額計	29,855
(5) その他	158	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 5,517	(3) 未払金	5,991
投資等合計	46,018	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,762
		(5) 賞与引当金	2,803
3 流動資産		(6) その他	1,890
(1) 資金	50,249	流動負債合計	43,301
(2) 未収金	6,293		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	483,656
(4) その他	4,315		
(5) 回収不能見込額	△ 1,547	[純資産の部]	
流動資産合計	59,310		
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	1,456,966
資 産 合 計	1,940,623	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,940,623

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,239,589	9.6%	1,453,556	2,157,084	3,467,560	1,716,082	313,077	1,744,897	1,755,245	618,239			13,849
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,008,068	0.7%	90,982	151,557	240,183	230,506	19,556	138,678	129,862	6,744			0
	(3)賞与引当金繰入額	773,694	0.6%	100,962	127,952	207,524	74,349	17,113	111,188	99,476	35,130			0
	小 計	15,021,351	10.9%	1,645,500	2,436,593	3,915,267	2,020,937	349,746	1,994,763	1,984,583	660,113			13,849
2	(1)物件費	15,365,109	11.2%	1,782,192	4,235,510	2,014,364	4,780,838	315,952	129,571	2,087,860	18,822			0
	(2)維持補修費	1,255,243	0.9%	514,678	73,076	27,208	599,300	39,888	1,093	0	0			
	(3)減価償却費	12,739,520	9.3%	4,735,438	2,210,573	538,856	4,255,756	297,767	172,649	528,481	0			
	小 計	29,359,872	21.3%	7,032,308	6,519,159	2,580,428	9,635,894	653,607	303,313	2,616,341	18,822	0		0
3	(1)社会保障給付	76,422,752	55.6%		275,404	76,147,348	0							
	(2)補助金等	11,761,769	8.5%	1,410,469	721,919	8,507,251	282,235	517,684	39,112	268,371	14,728			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	779,644	0.6%	293,295	0	437,464	24,995	16,739	0	7,151	0			0
	小 計	88,964,165	64.7%	1,703,764	997,323	85,092,063	307,230	534,423	39,112	275,522	14,728			0
4	(1)支払利息	2,958,254	2.2%									2,958,254		
	(2)回収不能見込計上額	549,246	0.4%										549,246	
	(3)その他行政コスト	712,855	0.5%	366,637	3,750	282,255	60,132	81	0	0	0			0
	小 計	4,220,355	3.1%	366,637	3,750	282,255	60,132	81	0	0	0	2,958,254	549,246	0
経 常 行 政 コ ス ト a		137,565,743		10,748,209	9,956,825	91,870,013	12,024,193	1,537,857	2,337,188	4,876,446	693,663	2,958,254	549,246	13,849
(構 成 比 率)				7.8%	7.2%	66.8%	8.7%	1.1%	1.7%	3.5%	0.5%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,324,230		791,977	342,583	327,660	422,347	4,080	1,334	121,575	0	0		0	312,674
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	25,915,805		4,124	17,495	25,408,422	472,870	1,258	0	0	0	0		0	11,636
3 保 險 料	11,339,160				11,339,160									
4 事 業 収 益	8,650,597		3,867,193	86,913	0	4,695,284	1,207	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	432,604		85,699	5,324	59,152	271,923	10,506	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	48,662,396		4,748,993	452,315	37,134,394	5,862,424	17,051	1,334	121,575	0	0		0	324,310
b/a	35.4%		44.2%	4.5%	40.4%	48.8%	1.1%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－b	88,903,347		5,999,216	9,504,510	54,735,619	6,161,769	1,520,806	2,335,854	4,754,871	693,663	2,958,254	549,246	13,849	△ 324,310

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	47,970	9.6%	5,267	7,816	12,564	6,218	1,134	6,322	6,360	2,240			50
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,652	0.7%	330	549	870	835	71	502	471	24			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,803	0.6%	366	464	752	269	62	403	360	127			0
	小 計	54,426	10.9%	5,962	8,828	14,186	7,322	1,267	7,228	7,191	2,392			50
2	(1)物件費	55,672	11.2%	6,457	15,346	7,299	17,322	1,145	469	7,565	68			0
	(2)維持補修費	4,548	0.9%	1,865	265	99	2,171	145	4	0	0			
	(3)減価償却費	46,159	9.3%	17,158	8,009	1,952	15,420	1,079	626	1,915	0			
	小 計	106,378	21.3%	25,480	23,621	9,350	34,913	2,368	1,099	9,480	68			
3	(1)社会保障給付	276,899	55.6%		998	275,901	0							
	(2)補助金等	42,616	8.5%	5,110	2,616	30,824	1,023	1,876	142	972	53			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,825	0.6%	1,063	0	1,585	91	61	0	26	0			0
	小 計	322,340	64.7%	6,173	3,614	308,310	1,113	1,936	142	998	53			
4	(1)支払利息	10,719	2.2%									10,719		
	(2)回収不能見込計上額	1,990	0.4%										1,990	
	(3)その他行政コスト	2,583	0.5%	1,328	14	1,023	218	0	0	0	0			0
	小 計	15,291	3.1%	1,328	14	1,023	218	0	0	0	0	10,719	1,990	0
経 常 行 政 コ ス ト a		498,436		38,943	36,076	332,868	43,567	5,572	8,468	17,669	2,513	10,719	1,990	50
(構 成 比 率)				7.8%	7.2%	66.8%	8.7%	1.1%	1.7%	3.5%	0.5%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	8,421		2,870	1,241	1,187	1,530	15	5	440	0	0		0	1,133
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	93,900		15	63	92,061	1,713	5	0	0	0	0		0	42
3 保 險 料	41,085				41,085									
4 事 業 収 益	31,343		14,012	315	0	17,012	4	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,567		311	19	214	985	38	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	176,316		17,207	1,639	134,547	21,241	62	5	440	0	0		0	1,175
b/a			9.8%	0.9%	76.3%	12.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	322,119		21,737	34,437	198,321	22,326	5,510	8,463	17,228	2,513	10,719	1,990	50	△ 1,175
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	----	---------

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	397,321,629
純経常行政コスト	△ 88,903,347
一般財源	
地方税	44,012,677
地方交付税	2,541,828
その他行政コスト充当財源	5,546,048
補助金等受入	41,494,206
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,084
公共資産除売却損益	24,958
投資損失	△ 5,394
損失補償等引当金繰入	0
その他	18,272
出資の受入・新規設立	△ 13,279
資産評価替えによる変動額	△ 782
無償受贈資産受入	70,968
その他	16,633
期末純資産残高	402,115,333

連結(1人)

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成23年4月 1 日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,439,597
純経常行政コスト	△ 322,119
一般財源	
地方税	159,469
地方交付税	9,210
その他行政コスト充当財源	20,095
補助金等受入	150,344
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 33
公共資産除売却損益	90
投資損失	△ 20
損失補償等引当金繰入	0
その他	66
出資の受入・新規設立	△ 48
資産評価替えによる変動額	△ 3
無償受贈資産受入	257
その他	60
期末純資産残高	1,456,966

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,910,556
物件費	15,096,320
社会保障給付	76,422,752
補助金等	11,761,612
支払利息	2,979,691
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	1,766,365
支 出 合 計	123,937,296
地方税	44,068,603
地方交付税	2,541,828
国県補助金等	38,546,711
使用料・手数料	2,208,046
分担金・負担金・寄附金	25,688,640
保険料	10,946,941
事業収入	8,620,810
諸収入	1,557,333
地方債発行額	3,350,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	421,997
他会計補助金等	0
その他収入	4,376,854
収 入 合 計	142,328,663
経 常 的 収 支 額	18,391,367

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,884,963
公共資産整備補助金等支出	818,449
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,213,764
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,275
支 出 合 計	13,929,451
国県補助金等	3,144,169
地方債発行額	3,549,285
長期借入金借入額	553,000
基金取崩額	244,721
他会計補助金等	0
その他収入	819,359
収 入 合 計	8,310,534
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,618,917

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,575,541
貸付金	351,085
基金積立額	757,400
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,236,036
長期借入金返済額	3,224,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	65,442
収益事業純支出	0
その他支出	263,450
支 出 合 計	14,472,954
国県補助金等	4,800
貸付金回収額	352,532
基金取崩額	9,777
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	360,908
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	162,822
収 入 合 計	890,839
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,582,115

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 809,665
期首資金残高	14,678,267
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	13,868,602

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	57,648
物件費	54,698
社会保障給付	276,899
補助金等	42,615
支払利息	10,796
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	6,400
支 出 合 計	449,056
地方税	159,672
地方交付税	9,210
国県補助金等	139,665
使用料・手数料	8,000
分担金・負担金・寄附金	93,076
保険料	39,664
事業収入	31,235
諸収入	5,643
地方債発行額	12,141
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,529
他会計補助金等	0
その他収入	15,858
収 入 合 計	515,693
経 常 的 収 支 額	66,637

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	43,062
公共資産整備補助金等支出	2,965
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4,398
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	44
支 出 合 計	50,470
国県補助金等	11,392
地方債発行額	12,860
長期借入金借入額	2,004
基金取崩額	887
他会計補助金等	0
その他収入	2,969
収 入 合 計	30,111
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,359

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,709
貸付金	1,272
基金積立額	2,744
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	29,841
長期借入金返済額	11,681
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	237
収益事業純支出	0
その他支出	955
支 出 合 計	52,439
国県補助金等	17
貸付金回収額	1,277
基金取崩額	35
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,308
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	590
収 入 合 計	3,228
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 49,211

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,934
期首資金残高	53,183
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	50,249

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,443億円(48%)、教育が1,315億円(26%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が808億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が616億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が14億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が22億円、回収不能見込額が11億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が72億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が531億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が42億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が9億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより1,007億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■普通会計と比べて…

（経常行政コスト）

〔 目的別 〕

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が５６３億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も４７億円増加しています。

〔 性質別 〕

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が５３７億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が８５億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

（経常収益）

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が２４９億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が１１３億円、水道事業会計などにより事業収益が８７億円追加されています。

（純経常行政コスト）

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは２０１億円追加され、連結（純計）では、８８９億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、９１６億円増加し、３，９７３億円となりました。当期増減額は５億円増加し４８億円となり、期末純資産残高は、９１７億円増加し４，０２１億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

（経常収支の部）

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が５３７億円増加し７６４億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が８５億円増加し１１８億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が２４７億円増加し、２５７億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより２０７億円増加し、３８５億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は３７億円増加し、１８４億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などによる増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では１２億円の増加となり、１３９億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて８３億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は５６億円のマイナスとなりました。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額が５７億円増加し、１４５億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、１３９億円のマイナスとなりました。

（期末資金残高）

上記の３収支額を合算した結果、当年度資金増減額は８億円の増加となり、期首資金残高１４７億円から差引した結果、期末資金残高は１３９億円となりました。

なお、この期末資金残高１３９億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,356	3,746	1,610	1.43
負債	1,335	696	639	1.92
純資産	4,021	3,104	917	1.30
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,376	719	657	1.91
経常収益	487	32	455	15.22
純経常行政コスト	889	688	201	1.29
資金収支計算書				
経常的収支	184	147	37	1.25
公共資産整備収支	△ 56	△ 72	16	0.78
投資・財務的収支	△ 136	△ 81	△ 55	1.68
当年度増減額	30	12	18	2.50
期首資金残高	147	23	124	6.39
期末資金残高	139	17	122	8.18

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。